

環境部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	環境基本計画進行管理				事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	環境部 環境政策課							
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	八王子市環境基本条例							
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境基本計画の実効性を担保するため、計画の目標達成状況や、取り組みの進捗状況を管理する。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.61人	0.54人	0.40人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.61人	0.54人	0.40人	△ 0.14人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 環境推進会議 開催数 (計画進行管理)	回	2	2	2	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 第2次環境基本計画について、関係所管における当該年度の進捗状況調査を実施。 環境推進会議や庁内環境調整委員会で当該年度の進捗状況を報告。 	30年度末時点の課題	計画の着実な進捗。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 第2次環境基本計画について、実績を取りまとめ、評価を行った。 第2次環境基本計画について、環境推進会議や庁内環境調整委員会で当該年度の進捗状況及び評価の報告を行った。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 改定した第2次環境基本計画に基づき、計画の進行管理を行った。また、環境基本計画の関連計画である「みどりの基本計画」、「水循環計画」、「地球温暖化対策地域推進計画」を改定した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	環境情報(環境白書編集・発行)				事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部 環境政策課									
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子市環境基本条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、毎年、市の環境の状況および環境基本計画に基づく施策の実施状況を点検・評価し、明らかにする。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.51人	0.54人	0.42人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.54人	0.42人	△ 0.12人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 環境白書の発行	回	1	1	1	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	環境基本計画の実施状況と環境の現状をまとめた『八王子市環境白書』の発行	30年度末時点の課題	本市の環境の変化を記録する役割を果たすため、継続的な作成。
目標に対する事業実績	『八王子市環境白書』について、「本編」と環境の現状を示すデータを記載した「データ集」を発行した。	課題への対応	環境基本計画との整合を図り、写真や図を活用し分かりやすい内容とした。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	省エネ法関係報告事務	事業類型	その他
担当部課	環境部 環境政策課		
基本計画	編 6 章 1 施策番号 44 環境保全活動の推進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	エネルギー使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	法律や都条例に基づき、省エネルギー推進のための各種届出を行うもの。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.25人	0.27人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.25人	0.27人	0.02人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① 活動指標	報告書の提出	回	1	1	1	0	—
② 成果指標	エネルギーの使用に係る原単位、対前年比年1%以上改善	%	△ 5.9	14.1	6.1	△ 8.0	—
③							
④							

事業実績

元年度目標	法令に基づく資料提出	30年度末時点の課題	省エネ法における温室効果ガス年1%の削減努力を達成するため、支援管理ソフトやデータ活用などを行うことによる年1%の削減。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 各施設のエネルギー使用量を把握した。 報告書等資料を作成・提出した。 	課題への対応	<p>RPA活用を検討したが、実務内容と合わなかったため見送ることとした。一方、環境省より支援ツールの案内があり、その導入に向け検討を進めている。</p> <p>未解決</p>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持